

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年11月13日  
【四半期会計期間】 第45期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）  
【会社名】 サトレストランシステムズ株式会社  
【英訳名】 SATO RESTAURANT SYSTEMS CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 重里 欣孝  
【本店の所在の場所】 堺市堺区遠里小野町一丁3番111号  
【電話番号】 (072)227-5901(代表)  
（注）平成24年11月19日から本店は下記に移転する予定であります。  
本店の所在の場所 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階  
電話番号 (06)7222-3101(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 寺島 康雄  
【最寄りの連絡場所】 堺市堺区遠里小野町一丁3番111号  
【電話番号】 (072)227-5901(代表)  
（注）平成24年11月19日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。  
最寄りの連絡場所 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階  
電話番号 (06)7222-3101(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 寺島 康雄  
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	12,638	12,719	25,368
経常利益	(百万円)	412	267	797
四半期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	157	142	2,825
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	129	102	2,769
純資産額	(百万円)	9,787	7,039	6,888
総資産額	(百万円)	21,833	18,309	18,336
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	(円)	6.25	5.65	112.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.38	37.68	37.08
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	331	598	1,299
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	251	369	908
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75	291	440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,007	4,551	4,614

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.81	7.81

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第44期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第44期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が世界景気の減速等を背景として足踏み状況となっており、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましても、景気の不透明感や住民税の増税、さらには復興特別税、消費税の増税への動きなどから、消費者の防衛意識による低価格志向や消費の選別などにより、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは「最も顧客に信頼されるレストランの実現」に向けて諸施策を積極的に推進するとともに、コストの見直しを継続し、収益力の強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、ファストカジュアル業態の実験として「天井・天ぶら本舗さん天」を8月に開店しました。また、郊外和食業態「和食さと」で1店舗の新規出店、「かつや店」1店舗を出店し、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は216店舗となりました。その内訳は、郊外和食店196店舗、すし半店13店舗、さん天店1店舗、かつや店6店舗であります。また、店舗でのサービス・生産性の向上のためのPOS・OESの更新につきましては全店で展開を完了いたしました。

一方で、当社と統一超商香港控股有限公司の合弁会社「統一上都（上海）餐饮管理有限公司」（当社出資比率19%）の董事会において、店舗の閉鎖及び会社の清算についての決議がなされたことにより、出資金について減損処理を実施し、特別損失に出資金評価損17百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高127億19百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、前期に実施した本社及び商品センターの売却による賃借費用、製造のアウトソーシング化に伴う移行費用、及び本社移転等の契約に伴う一時費用などにより、営業利益3億31百万円（前年同期比33.9%減）、経常利益2億67百万円（前年同期比35.3%減）、四半期純利益1億42百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しています。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、183億9百万円（前連結会計年度末比27百万円の減少）となりました。

##### （資産）

流動資産は、55億69百万円（前連結会計年度末比2億84百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少63百万円、商品及び製品の減少58百万円などです。

固定資産は、127億30百万円（前連結会計年度末比2億58百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産のその他（純額）の増加4億31百万円などです。

##### （負債）

流動負債は、51億21百万円（前連結会計年度末比2億41百万円の減少）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少56百万円、未払金の減少77百万円、賞与引当金の減少60百万円などです。

固定負債は、61億48百万円（前連結会計年度末比63百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の減少2億57百万円、固定負債のその他の増加3億67百万円などです。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、70億39百万円（前連結会計年度末比1億50百万円の増加）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ15億44百万円増加し、45億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億98百万円（前年同期は同3億31百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億32百万円、減価償却費3億68百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億69百万円（前年同期は同2億51百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億31百万円、無形固定資産の取得による支出1億72百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億91百万円（前年同期は75百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の純減3億10百万円などであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』という当社のフィロソフィー(企業哲学)並びにこれに基づき築きあげられた企業価値は、当社が中長期的に発展する基礎となるべきものと考えています。

また、当社の経営にあたっては、外食産業に関する永年に亘る技術の蓄積と経験並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社が事業を行っている地域におけるお客様との間に築かれた信頼関係への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に判断することはできないものと考えております。

さらに、当社は、地域社会において潤いのある、楽しい食事の機会を提供するという地道な努力・実績の積み重ねこそが企業価値の拡大を導くものと考えており、とりわけ、短期的な目先の利益追求ではなく、腰を据えて社会の繁栄に役立つ様々な事業活動の推進等の中長期的に企業価値向上に取組む経営こそが、株主の皆様全体の利益の拡大に繋がるものと考えております。

当社が携わる外食産業は、人びとが生きていく上で不可欠な「食」を担うものであり、食の安全を十分に意識して取組んでいく必要があります。このような取組みと実績の積み重ねは、当社の更なる飛躍の基礎であり、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定は、このような認識を基礎として判断される必要があります。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えております。

もとより、当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為は、それが成就すれば、当社の事業及び経営の方針に直ちに大きな影響を与えうるものであるところ、大規模買付行為の中には、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとは言えません。

以上を考慮した結果、当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合に、当社取締役会や株主の皆様がその条件等について検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すべきであり、その判断のために、大規模な買付行為を行う買付者において、当社が設定し事前に開示する一定のルールに従って、必要かつ十分な情報が事前に提供される必要があるという結論に至りました。また、明らかに濫用目的による買付行為に対しては、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、当社株主全体の利益を守るために必要であると考えております。

#### 基本方針の実現に資する取組み(企業価値及び株主利益向上に向けた取組み)

当社は、当社創業者が昭和33年11月に法善寺横丁に飲食店「すし半」を開店し、すしと素材盛り沢山の鍋を安価で提供することにより「働く者の鍋屋」として絶大なご支持を頂いたことに始まります。

以来、今日まで、お客様の食生活への貢献を企業目的として、和食レストランチェーン「和食さと」「すし半」「さとすし半」を中心に取組んでまいりました。

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』というフィロソフィー(企業哲学)の下『DREAM〔夢見る〕パートナーと共に、夢の実現をめざします。』、『ENJOY〔楽しむ〕カスタマーと共に楽しさを分かち合います。』、『LOVE〔愛する〕コミュニティを愛し、人びとと共に生きます。』という3つの経営理念を掲げています。レストランとしてお客様をはじめ地域社会に親しまれる経営を心がけるとともに、従業員との協働を通じて、食を通じた社会への貢献を実現するべく、日々の企業活動の担い手である従業員との信頼関係の構築に努めており、かかるフィロソフィー(企業哲学)の下、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく日々経営努力を重ねております。

当社は、企業価値・株主共同の利益向上のための施策として、同業他社に先駆け、以下のとおり、取組んでまいりました。

#### ア 安全・安心への取組み

当社は、食の安全・安心とはなにか、外食産業としてどう取組むべきかを真摯に考え続けてまいりました。その答えの一つとして平成12年2月に安心宣言を行い、平成15年11月に小冊子「『安全』『安心』への取り組み」を発行しております。

#### イ 環境問題への取組み

当社は、経営の重要な柱にコンプライアンスを挙げ、環境保全についても「環境基本法」をはじめ環境への負荷が低減される社会を目指す「循環型社会形成推進基本法」それらに基づく「リサイクル関連7法」「エネルギー使用合理化法」など様々な法令を遵守しております。

#### ウ 企業環境整備への取組み

当社は、経営理念にも謳っている「仕事を通じて夢を実現できる会社」を目指し、互いの人権や人格、価値観を尊重した安全で働きやすい職場環境の整備に努めております。

また、当社は、地域においてなくてはならない企業たるべく、適正な利益を確保しつつも、様々な事業活動を通じて社会の繁栄を実現するべく努力を重ねてまいりました。今後もかかる事業活動の積み重ねにより、「最も顧客に信頼される和食レストラン」の実現を図り、社会から真に必要なとされる企業を目指し成長を続ける所存です。

さらに、当店をご利用頂くお客様に、より当店への理解と愛着を深めて頂き、ひいては、当社の株主としてのご支援を頂くことを念頭に、個人株主の形成に向けて株主優待の充実をはじめとする株主への利益還元にも取組んでおります。

#### 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成23年5月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応方針(以下「本プラン」といいます。)を一部変更の上、継続を決議し、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会において承認をいただきました。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しており、独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している弁護士、公認会計士、実務家等から選任しております。当社取締役会は、対抗措置の発動を検討する際に、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重することといたします。

この枠組みにより、対抗措置を発動するか否かについての当社取締役会の判断の合理性、公正性、客観性が担保されていると考えております。

また、本プランは、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合、本プランはその時点で廃止させることが可能です。当社取締役会は、会社法等の関係法令の改正、司法判断の動向及び金融商品取引所そのほかの公的機関の対応等を踏まえ、当社株主共同の利益、当社企業価値の保護の観点から、必要に応じ、本プランを見直すこととします。

こうしたことから、当社取締役会は、上記の取組みが当社の上記の基本方針に沿うものであり、企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

事業構造改善施策の実施に伴い、平成24年8月に自社生産を中止、工場を閉鎖したことにより、当第2四半期連結累計期間における生産実績は、前年同期比に比べ著しく減少しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,394,380	25,394,380	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,394,380	25,394,380		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		25,394,380		5,592,458		1,235,990

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
重里 欣孝	大阪市阿倍野区	2,836	11.17
重里 百合子	大阪市天王寺区	2,787	10.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,199	4.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	797	3.14
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	600	2.36
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	428	1.69
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	308	1.21
サトレストランシステムズ 従業員持株会	堺市堺区遠里小野町1-3-111	241	0.95
特定有価証券信託受託者 ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	231	0.91
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	210	0.83
計		9,639	37.96

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び特定有価証券信託受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社の持株数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式271千株(1.07%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,122,000	251,220	
単元未満株式	普通株式 780		
発行済株式総数	25,394,380		
総株主の議決権		251,220	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) サトレストランシステムズ 株式会社	堺市堺区遠里小野町 1-3-111	271,600		271,600	1.07
計		271,600		271,600	1.07



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,614,862	4,551,792
売掛金	204,015	214,534
商品及び製品	94,490	36,025
原材料及び貯蔵品	427,183	389,572
繰延税金資産	186,621	173,858
その他	327,113	203,851
<b>流動資産合計</b>	<b>5,854,287</b>	<b>5,569,635</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,758,912	1,715,157
土地	4,811,081	4,811,081
その他(純額)	814,855	1,246,087
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,384,848</b>	<b>7,772,327</b>
無形固定資産	473,734	448,538
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	486,356	443,517
長期貸付金	462,089	499,927
差入保証金	2,939,627	2,873,133
繰延税金資産	434,830	425,986
その他	289,846	266,783
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,612,750</b>	<b>4,509,348</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,471,334</b>	<b>12,730,214</b>
繰延資産	11,071	9,765
<b>資産合計</b>	<b>18,336,692</b>	<b>18,309,615</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	622,368	589,930
短期借入金	-	75,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,454,496	2,398,429
未払金	1,101,771	1,023,801
未払法人税等	96,748	105,688
賞与引当金	311,536	251,535
店舗閉鎖損失引当金	50,000	50,000
その他	626,164	527,459
流動負債合計	5,363,085	5,121,844
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	4,683,511	4,425,681
再評価に係る繰延税金負債	337,666	337,666
役員退職慰労引当金	31,403	31,403
資産除去債務	230,450	234,131
その他	451,820	819,718
固定負債合計	6,084,850	6,148,600
負債合計	11,447,935	11,270,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,592,458	5,592,458
資本剰余金	3,224,180	2,041,277
利益剰余金	1,214,082	110,841
自己株式	192,573	192,573
株主資本合計	7,409,982	7,552,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,393	40,740
土地再評価差額金	612,713	612,713
その他の包括利益累計額合計	611,319	653,453
少数株主持分	90,093	140,620
純資産合計	6,888,757	7,039,170
負債純資産合計	18,336,692	18,309,615

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,638,481	12,719,646
売上原価	3,772,760	3,943,424
売上総利益	8,865,721	8,776,221
販売費及び一般管理費	8,364,452	8,445,116
営業利益	501,269	331,104
営業外収益		
受取利息	5,608	5,516
受取配当金	7,749	6,129
受取家賃	54,405	40,324
雑収入	18,717	18,703
営業外収益合計	86,480	70,673
営業外費用		
支払利息	92,772	76,222
不動産賃貸費用	44,357	31,270
雑損失	37,651	27,151
営業外費用合計	174,782	134,644
経常利益	412,967	267,134
特別損失		
固定資産除却損	16,445	8,933
出資金評価損	-	17,859
賃貸借契約解約損	-	1,793
減損損失	11,455	1,588
事業構造改善費用	-	4,582
特別損失合計	27,901	34,758
税金等調整前四半期純利益	385,066	232,376
法人税、住民税及び事業税	186,463	65,536
法人税等調整額	38,513	22,312
法人税等合計	224,976	87,849
少数株主損益調整前四半期純利益	160,089	144,527
少数株主利益	2,991	2,506
四半期純利益	157,098	142,020

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,089	144,527
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,892	42,133
その他の包括利益合計	30,892	42,133
四半期包括利益	129,197	102,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,205	99,886
少数株主に係る四半期包括利益	2,991	2,506

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	385,066	232,376
減価償却費	374,705	368,371
減損損失	11,455	1,588
事業構造改善費用	-	4,582
賞与引当金の増減額(は減少)	44,800	60,000
受取利息及び受取配当金	13,357	11,645
支払利息	92,772	76,222
出資金評価損	-	17,859
有形固定資産除却損	16,445	8,933
賃貸借契約解約損	-	1,793
売上債権の増減額(は増加)	13,793	10,518
たな卸資産の増減額(は増加)	24,243	96,075
仕入債務の増減額(は減少)	10,393	32,438
未払金の増減額(は減少)	56,301	82,245
その他	24,566	28,075
小計	762,910	639,031
利息及び配当金の受取額	7,803	6,190
利息の支払額	92,470	75,750
法人税等の還付額	-	105,396
法人税等の支払額	346,704	76,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,539	598,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資金の払込による支出	22,420	-
有形固定資産の取得による支出	268,462	231,845
無形固定資産の取得による支出	64,896	172,592
差入保証金の差入による支出	47	38,540
差入保証金の回収による収入	123,164	119,034
建設協力金の支払による支出	21,000	59,925
建設協力金の回収による収入	32,782	33,261
その他	30,524	18,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,403	369,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	112,000	75,000
長期借入れによる収入	650,000	1,139,008
長期借入金の返済による支出	1,554,898	1,449,644
社債の発行による収入	876,927	-
社債の償還による支出	-	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,189	54,282
配当金の支払額	62,806	-
少数株主からの払込みによる収入	72,030	48,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,063	291,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,563	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,636	63,069
現金及び現金同等物の期首残高	2,868,110	4,614,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,007,746	4,551,792

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	3,783,449千円	3,817,085千円
賞与引当金繰入額	243,508千円	243,225千円
賃借料	1,572,659千円	1,565,157千円
水道光熱費	692,462千円	694,149千円
減価償却費	333,788千円	361,006千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,007,746千円	4,551,792千円
現金及び現金同等物	3,007,746千円	4,551,792千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,806	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

当第2四半期連結累計期間中における配当金の支払額はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が1,724,867千円減少し、その他資本剰余金へ同額振替え、そのうち1,182,903千円を利益剰余金に振替えました。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	85,694	4,561	4,561

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	300,746	4,849	4,849

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円25銭	5円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,098	142,020
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,098	142,020
普通株式の期中平均株式数(株)	25,122,740	25,122,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

サトレストランシステムズ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。